

令和 4 年 4 月 15 日

自民党看護問題対策議員連盟

会長 伊吹文明 様

一般社団法人全国保健師教育機関協議会
会長 岸 恵美子



今般、新型コロナウイルス感染症の拡大、急激な少子・高齢化の進行や地域力の弱体化、自然災害の多発など、地域保健を取り巻く課題は多様化しています。保健所等の業務が逼迫しているだけでなく、児童虐待等の増加や高齢者の心身機能の低下など、感染拡大防止のための在宅時間の増加が、さまざまな健康問題を引き起こしていることも推察されます。そのため保健所の保健師の増員・確保はもちろんのこと、保健所以外で健康問題の対応に当たる保健師の量的および質的な確保も喫緊の課題となっております。

今後も未知のウイルスによる感染症などの対応は保健師に求められ、健康危機発生時に対応できる感染症パンデミックに強い保健師を育成するためには、保健師の基礎教育を看護基礎教育課程終了後の1年以上とする教育体制の移行を推進することや、現任保健師にもリカレント教育等で感染症対応の研修の機会を担保することが必要です。

これらのことから、以下について強く要望いたします。

要望事項

1. 保健師教育を看護基礎教育課程修了後の1年以上とする教育体制への移行の推進
2. パンデミックに強い保健師人材育成のための臨地と協働した教材開発と研修体制の整備
3. 都道府県・市町村、事業所、地域包括支援センター等での中長期的な保健師の確保のための方策の推進と財政的支援

1. 保健師教育を看護基礎教育課程修了後の1年以上とする教育体制への移行の推進

保健師は、個別の支援を積み重ねる中で、集団や組織・地域に共通する健康課題をとらえ、その解決・改善に向け予防的にアプローチしていくことが重要となります。保健師助産師看護師法ではすでに保健師は1年以上の教育が必要とされていますが、これまでの教育機関および実習施設への調査から、学部4年間で看護師と保健師の教育を行っている場合、主体的な実習がなされていないことや、保健師の資格を取得しても看護師として就職する学生が大多数であることが明らかになっています。より実践力のある保健師を育成するには、看護師基礎教育課程を4年制とし、保健師教育を看護師教育課程修了後の大学院修士課程、もしくは大学専攻科などで行う1年以上の就業年限とする教育体制へ速やかに移行させることを要望します。

また、私立大学等経常費補助金は、母体となる学部のある学科、大学院、短期大学の認定専攻科等が交付対象となっており、大学専攻科については、母体となる学部がないという理由で交付対象とされておりません。大学専攻科は、別科とは異なり、精深な程度での学修と研究が行われるカリキュラムとなっています。また、保健師課程の専攻科

は、必ず看護学部（あるいは看護学科等を有する学部）のある大学に設置されています。補助金の交付対象外であることで設置後の事業継続が困難とならないよう、補助金の対象とする、もしくは何らかの補助金制度を設けることを要望します。

2. パンデミックに強い保健師人材育成のための臨地と協働した教材開発と研修体制の整備

新型コロナウイルス感染症だけではなく、新たな感染症パンデミックのリスクが今後続くことが予測されます。今回の経験でわかるとおり、パンデミック対応には、医療機関、高齢者等ケア施設、地域等、多様な場において感染症対応のできる人材の育成が求められ、看護学教育はこれについて重要な責務があります。

多様な現場で市民と対面し直接的なケアを担う保健師には、これまで以上の感染看護の知識と技能を、公衆衛生の知識と併せて持つことが必要です。さらに、多様な現場で高度なリーダーシップを発揮できる人材の育成も急務であり、感染対策のスペシャリスト育成のための大学院教育の充実が求められます。

地域・職域等多様な場で感染症対応の第一線で働く保健師の9割は、現在、看護系大学で育成されています。新型コロナウイルス感染症下では保健師不足が課題になり、多くの看護系大学の教員、さらには半数近くの大学院では保健師学生等が現場を支援し、必要とされる知識のまとめと普及に尽力しています。

保健師教育においては、限られた実習の学修効果を最大にするために、臨地実習前の準備段階の学修や臨地以外の場でのシミュレーション教育、模擬患者を用いた教育、VR（バーチャルリアリティ）を利用した実習などの教育方法が推奨されています。しかし健康危機管理に対応できる保健師育成の教材としては、まだ十分にICTを用いた教材が活用されておらず、ICTの活用体制、シミュレーション機器等の充実、模擬患者の育成等の教育環境の充実・整備が早急に求められます。

ポストコロナ時代の新たなパンデミックに備えるために、保健師等の人材育成において知識と技術を修得させるなど教育体制の充実には、臨地と協働した学習環境の整備が必須です。またそれらの経験を活かして、多くの看護系大学、とりわけ既卒者への教育実績のある大学院では、新任期の保健師の研修や潜在保健師の学び直しの機会提供など、貢献が可能です。したがって、喫緊の課題解決ならびに長期的な視野からも、多くの看護系大学、大学院において健康危機管理の高い能力を兼ね備えた人材育成が実施できる予算措置を要望します。

3. 都道府県・市町村、事業所、地域包括支援センター等での中長期的な保健師の確保のための方策の推進と財政的支援

新型コロナウイルス感染症対策においては、積極的疫学調査や入院調整のみならず、感染拡大防止で在宅時間が増加することによる健康問題が増加しています。このどちらにも関わり、国民の健康問題に対応し、さらに感染症による差別が生じないよう人権を守ることも保健師の重要な役割です。

また保健・医療と介護・福祉の統合により地域包括ケアを推進するためには、地域マネジメントが必要となります。これら包括的な支援を円滑に運営するためには、地域を基盤とした子どもから高齢者までの多様なライフサイクルでの支援のマネジメントが重要となります。保健所の保健師の増員を進めることは当然ですが、都道府県・市町村、事業所、地域包括支援センター等での中長期的な保健師の確保のための方策を推進するために財政的支援を強化することを強く要望します。